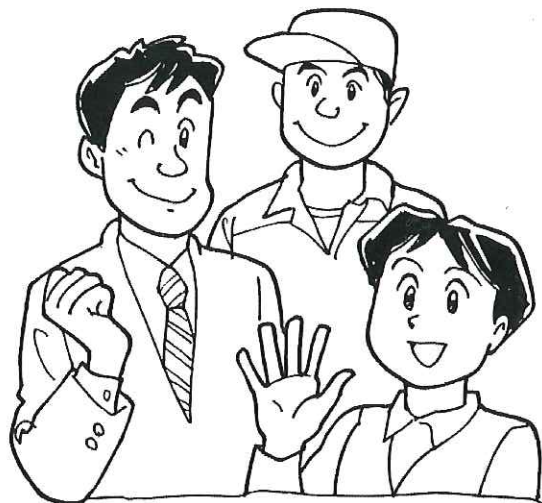


第2回名刺交換会お知らせ

今回は、第2部で飲食店をグループで回りながらさらに交流を深めるよ！



民商ならではの異業種交流会。名刺交換で出会いと商売のヒント、アイデアが湧きます。宣伝パンフOK

参加費 500 円

4月7日(土)午後3時~5時

万代市民会館2階207 名刺交換会

午後5時半~7時半

新潟駅周辺飲食店スタンプラリー

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市中央区沼垂西3丁目10-14
電話(243)0141
12年3月26日

ナイトインスタンプラリーのルール

3000円のチケットで新潟駅周辺民商会員の飲食店3件を2時間で数名のグループ毎に回ります。名刺交換・親睦を深めてください。食事、居酒屋、スナックなどがそれぞれセットされています。各店でママ、マスターが待っています。各店では1000円程度の飲食ができます。内容は来てのお楽しみ。

参加希望者は名刺交換実行委員会か民商青年部まで

Fax245-5922 住所氏名職業電話番号を書いてお送りください。名刺交換会とあわせて参加される方は3500円

問い合わせ ☎新潟民商 243-0141

前回一二〇名で大好評の名刺交換会。今回は飲食つきです。ナイトインスタンプラリーだけの参加もできます。当日五時までに会場へおいでください。年齢、参加資格はありません。友人、知人と誘い合ってください。名刺、パンフなど資料をおもちください。申し込みは左記連絡先まで。



国保引上げを行わない「陳情」を不採択 市民の願いに背を向ける!

新潟市の国保をよくする会が提出していた国保料の値上げ反対の陳情については、共産党市議団が賛成し、他の全ての会派が反対し不採択となりました。合わせて、市提案の国保料値上げ条例は、共産党のみが反対し、他の全会派の賛成で委員会採択され、本会議に送られることとなりました。

副会長が陳情した趣旨説明



私は、中央区で美容業をしているが、この十四、十五年は売上が減り続けている。国保審議会にお

いても「経済情勢を考えると引上げは抑制すべき」「引上げ自体すべきでない」との意見があったと聞いています。新潟民商青年部のアンケートでは、生活のことです。今一番困っていることは「国保が高い」と答えたのが五十一%に上がっている。三人家族の私の例ですが、二八六万円の申告所得で所得税九一、五〇〇円、国保料五一七、七〇〇円、年金三五九、二八〇円、固定資産税二七九、一〇〇円の負担で、消費税二十四万円を払えない状況です。これでは、新潟市の生活保護基準より苦しい生活です。「食えば払えず払えば食えず」で、資格証を逃れるために国保料を工面して何とか支払うと医者にかかるお金が残らない、何のための保険証か。これ以上の引上げは滞納者を増やさない。市や議会は私たちの負担を軽減する特別な配慮も検討していただきたい。この新潟市から、医療が受けられず犠牲者が出るのではないよう、議会の方々の良識あるご判断を切にお願い致します。

三・一三重税反対統一行動に初めて参加して

―寺尾支部・安井望美さん(ツカサボデイ)

沢山の中小業者の方々が参加されていることに大変おどろきました。これからは若い会員がグ得て、更に元気な民商になればいいと思う。子育て中のお母さんたちも参加し情報交換ができたらいいと思います。

シリーズTPPについて考える⑦

(2)日本の財界は何でTPPに熱心か

多国籍化した日本の大企業がTPPにかける狙いは以下の点です。①部品などの国際的な企業内移動に関税がかかることをなくす。②外国人労働者に対する規制をなくし、安い賃金の労働者を大量に雇用する③簡保・郵便貯金、農協の生保・損保の共済をやめさせ、民間の保険市場を広げる。④環境規制、食品添加物規制を弱め、企業の利益を増やす。

4、TPPは私たちの生活と営業にどんな影響を及ぼすか―農業―

か―農業―

(1)政府の試算を見る―悪い影響の方がはるかに大きい

野田政権はTPP参加に前のめりですが、政府の中も一枚岩ではないようです。経済産業省がTPPに参加しなかった場合の損失額、農水省がTPPに参加した場合の損失額を試算しています。



	GDP	GDP 減少率	雇用減少
TPPに参加しなかった場合の損失額(経産省)	△10.5兆円	△1.53%	△81.2万人
TPPに参加した場合の損失額(農水省)	△8.4兆円(内農業4.1兆円)	△1.22%	△350万人

農水省の試算は、農業と水産業の損失金額です。北海道がTPPに参加した場合の損失額を計算しています。農業産出額のマイナスが五五三億円に対し、食品製造業、運送業、観光業などの関連産業への影響五二一五億円、他の地域経済への影響九八五九億円としています。農業への直接の被害よりも、関連産業・他の地域経済への影響の金額の方がはるかに大きいのです。これを上記の農水省試算に組み込むと関連産業を含めたGDP損失額は一六・二七兆円(△2・37%)となり、TPPに参加しなかった場合の通産省の試算をはるかに上回る損失金額となっております。